



熊本県公報

第 1 2 0 4 4 号

平成 23 年 9 月 13 日(火)

(毎週 火・金発行)

目 次

告 示

- 障害者自立支援法に基づく指定自立支援医療機関（精神通院医療）の名称の変更……………（障がい者支援課） 1
- 障害者自立支援法に基づく事業者の指定……………（ 〃 ） 1
- 障害者自立支援法に基づく事業者の指定……………（ 〃 ） 2
- 道路の供用開始……………（道路保全課） 2
- 道路の供用開始……………（ 〃 ） 2
- 障害者自立支援法に基づく指定自立支援医療機関（精神通院医療）の新規指定……………（障がい者支援課） 2
- 種畜証明書の交付……………（畜産課） 3
- 大規模小売店舗立地法に基づく変更届出……………（商工振興金融課） 3
- 大規模小売店舗立地法に基づく変更届出……………（ 〃 ） 4
- 肥料登録……………（農業技術課） 4
- 指定講習機関の代表者の変更……………（警察本部運転免許課） 5
- 運転免許取得者教育の認定を受けた自動車教習所の代表者の変更……………（ 〃 ） 5
- 公立大学法人熊本県立大学の平成22事業年度財務諸表……………（公立大学法人熊本県立大学） 5
- 平成23年度第4回熊本県公立大学法人評価委員会の開催……………（熊本県公立大学法人評価委員会） 23

告 示

熊本県告示第919号

障害者自立支援法（平成17年法律第123号）第64条の規定により次の保険医療機関等開設者から変更の届出があったので、同法第69条の規定により公示する。
平成23年9月13日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

（精神通院医療）

保険医療機関等の名称	変更があった事項	変更前の内容	変更後の内容	変更年月日
ニチイケアセンター保田窪 訪問看護ステーション	医療機関の名称	ニチイケアセンター保田窪	ニチイケアセンター保田窪 訪問看護ステーション	平成23年8月1日

熊本県告示第920号

障害者自立支援法（平成17年法律第123号）第29条第1項の規定により指定障害福祉サービス事業者として次の者を指定したので、同法第51条の規定により公示する。
平成23年9月13日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業所の名称及び所在地	事業者の名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名	指定年月日	事業所番号	サービスの種類
就労サポートすまいる 熊本市上高橋一丁目	NPO法人すまいるワーク 熊本市城山下代四	平成23年9月1日	4310101284	就労継続支援A型

10番15号	丁目7番10号 小堀 宏幸			
--------	------------------	--	--	--

熊本県告示第921号

障害者自立支援法（平成17年法律第123号）第29条第1項の規定により指定障害福祉サービス事業者として次の者を指定したので、同法第51条の規定により公示する。

平成23年9月13日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業所の名称及び所在地	事業者の名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名	指定年月日	事業所番号	サービスの種類
就労継続支援A型施設 ライフワークサポート 山鹿市菊鹿町松尾6 31-1	ライフワークサポート株式会社 山鹿市鹿本町津袋 419番地1 本田 洋之	平成23年 9月1日	4310500238	就労継続支援A型

熊本県告示第922号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次のとおり道路の供用を開始する。

その関係図面は、平成23年9月13日から60日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成23年9月13日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 道路の種類、路線名及び供用を開始する区間等

道路の種類	路線名	供用を開始する区間	延長 (メートル)	備考
一般県道	郡築横手線	八代市郡築十一番町 66番4地先から 同所 66番4地先まで	61.2	単道改 (改築 に伴う 拡幅)

2 供用を開始する期日 平成23年9月13日

熊本県告示第923号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次のとおり道路の供用を開始する。

その関係図面は、平成23年9月13日から60日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成23年9月13日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 道路の種類、路線名及び供用を開始する区間等

道路の種類	路線名	供用を開始する区間	延長 (メートル)	備考
主要地方道	芦北坂本線	八代市坂本町百済来上字溝口 1479番1地先から 同市坂本町百済来上字前田 2361番5地先まで	98.0	単道改 (仮設 道路の 設置)

2 供用を開始する期日 平成23年9月13日

熊本県告示第924号

障害者自立支援法（平成17年法律第123号）第54条第2項の規定により指定自立支援医療機関を次のとおり指定したので、同法第69条の規定により公示する。

平成23年9月13日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

(精神通院医療)

医療機関の名称及び所在地	指定年月日	医療機関コード
株式会社イズミファーマシー いずみ 調剤薬局 近見店 熊本市近見二丁目18番1号	平成23年9月1日	0147729

熊本県告示第925号

家畜改良増殖法（昭和25年法律第209号）第4条第1項第2号の種畜証明書を交付したので、同法第8条第2項の規定により公示する。

平成23年9月13日

熊本県知事 蒲島郁夫

検査日	種畜証明書番号（平23熊本県臨）	名号	品種	検査成績	飼養者	検査場所
平成23年 8月29日 (月)	第7号	幸泉	褐毛和種	1級	熊本県農業 研究センタ ー	合志市 栄
	第8号	弦光晴	褐毛和種	1級		
	第9号	良祐	褐毛和種	1級		
	第10号	菊	褐毛和種	1級		
	第11号	重栄	褐毛和種	1級		
	第12号	波光豊	褐毛和種	1級		
	第13号	菊山	褐毛和種	1級		
	第14号	玉栄	褐毛和種	1級		
	第15号	安福紋	黒毛和種	2級		
	第16号	美津勝久	黒毛和種	1級		
	第17号	百合照茂	黒毛和種	1級		
	第18号	平安	黒毛和種	1級		

公 告

熊本県公告第467号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第11条第3項の規定による届出があったので、次のとおりその概要を公告する。

平成23年9月13日

熊本県知事 蒲島郁夫

- 大規模小売店舗の名称及び所在地
ダイレックス萩原店
熊本市萩原町169番地
- 大規模小売店舗の合併があった年月日
平成20年6月21日
- 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

承継前	サンクスジャパン株式会社 代表取締役 西 直樹 佐賀県佐賀市高木瀬町大字長瀬930番地
承継後	ダイレックス株式会社 代表取締役 大島 秀昭 佐賀県佐賀市高木瀬町大字長瀬930番地

- 大規模小売店舗の合併の理由
ダイレックス株式会社を存続会社、サンクスジャパン株式会社を消滅会社とする吸収合併のため
- 大規模小売店舗内の譲渡に係る店舗面積
1,195平方メートル

6 届出年月日
平成23年8月26日

熊本県公告第468号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定による変更の届出があったので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告し、当該届出を縦覧に供する。

平成23年9月13日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
ダイレックス萩原店
熊本市萩原町169番地
- 2 変更した事項
大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
(1) 変更年月日 平成20年6月21日分

変更前	変更後
サンクスジャパン株式会社 代表取締役 西 直樹 佐賀県佐賀市高木瀬町大字長瀬930番地	ダイレックス株式会社 代表取締役 大島 秀昭 佐賀県佐賀市高木瀬町大字長瀬930番地

(2) 変更年月日 平成23年2月28日分

変更前	変更後
株式会社みいとみらい 代表取締役 保莉 俊実 長野県松本市双葉9番28号サンケイビル3F	(退店)
株式会社共栄フーズ 代表取締役 後藤 春男 大分県大分市弁天三丁目1番1号	(退店)
丸福水産株式会社 代表取締役 最上 賢一 福岡県北九州市小倉北区西港町94番地の9	(退店)
東京惣菜株式会社 代表取締役 江崎 穰 福岡県北九州市門司区黄金町6番28号	(退店)

- 3 変更する理由
(1) ダイレックス株式会社を存続会社、サンクスジャパン株式会社を消滅会社とする吸収合併のため
- (2) 小売業者の退店のため

4 届出年月日
平成23年8月26日

- 5 届出の縦覧場所及び縦覧期間
(1) 縦覧場所 熊本県商工観光労働部商工労働局商工振興金融課
(2) 縦覧期間 平成23年9月13日から平成24年1月13日まで

熊本県公告第469号

肥料取締法（昭和25年法律第127号）第7条の規定に基づき、次の肥料を登録したので、同法第16条第1項の規定に基づき公告する。

平成23年9月13日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

登録番号	肥料の種類	肥料の名称	保証成分量 (%)	その他の規格	生産業者の氏名又は名称及び住所	登録した年月日
熊本県肥第144	魚かす粉末	魚粉	窒素全量：7.0	該当なし	有限会社陽商店 熊本県上益城郡	平成23年9月2

5 号		りん酸全量： 7. 0	山都町長崎 7 7 1 番地	日
-----	--	----------------	-------------------	---

登載依頼

熊本県公安委員会告示第 1 6 号

指定講習機関に関する規則（平成 2 年国家公安委員会規則第 1 号）第 4 条第 1 項の規定により、指定講習機関から次のように変更の届出があったので、同条第 2 項の規定により告示する。

平成 2 3 年 9 月 1 3 日

熊本県公安委員会委員長 竹中 潮

名称、住所及び代表者の氏名	特定講習の業務を行う事務所の名称及び所在地	特定講習の種別	変更事項	変更後の内容	変更年月日
株式会社玉名自動車学園 玉名市向津留 532 番地 片山 和則	大洋自動車学校 玉名市向津留 532 番地	初心運転者講習	代表者の氏名	深浦 隆介	平成 23 年 8 月 1 日
	大洋第二自動車学校 玉名市築地 761 番地				

熊本県公安委員会告示第 1 7 号

運転免許取得者教育の認定に関する規則（平成 1 2 年国家公安委員会規則第 4 号）第 7 条第 1 項の規定により、認定教育実施者から次のように変更の届出があったので、同条第 2 項の規定により告示する。

平成 2 3 年 9 月 1 3 日

熊本県公安委員会委員長 竹中 潮

名称、住所及び代表者の氏名	使用する施設の名称及び所在地	変更事項	変更後の内容	変更年月日
株式会社玉名自動車学園 玉名市向津留 532 番地 片山 和則	大洋自動車学校 玉名市向津留 532 番地	代表者の氏名	深浦 隆介	平成 23 年 8 月 1 日
	大洋第二自動車学校 玉名市築地 761 番地			

公立大学法人熊本県立大学公告第 1 号

地方独立行政法人法第 3 4 条第 4 項の規定に基づき、平成 2 2 事業年度に係る財務諸表を次のとおり公告する。

平成 2 3 年 9 月 1 3 日

公立大学法人熊本県立大学
理事長 蓑茂 壽太郎

貸借対照表
(平成23年3月31日)

資産の部		(単位:円)
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		9,088,942,082
建物	3,552,188,157	
減価償却累計額	<u>△ 654,321,023</u>	2,897,867,134
構築物	27,078,100	
減価償却累計額	<u>△ 6,906,125</u>	20,171,975
機械装置	15,792,000	
減価償却累計額	<u>△ 3,300,524</u>	12,491,476
工具器具備品	740,339,798	
減価償却累計額	<u>△ 394,968,507</u>	345,371,291
図書		1,023,278,052
美術品・收藏品		29,200,000
建設仮勘定		31,839,150
有形固定資産合計		<u>13,449,161,160</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		925,750
電話加入権		64,000
無形固定資産合計		<u>989,750</u>
3 投資その他の資産		
差入敷金・保証金		746,000
その他		14,680
投資その他の資産合計		<u>760,680</u>
固定資産合計		<u>13,450,911,590</u>
II 流動資産		
現金及び預金		734,898,273
未収学生納付金収入	8,286,200	
徴収不能引当金	<u>△ 1,176,000</u>	7,110,200
受託研究未収金		970,200
共同研究未収金		6,000,000
受託事業未収金		2,408,500
その他未収金		123,137
たな卸資産		137,934
前払金		604,000
前払費用		433,615
仮払金		1,076,822
立替金		137,156
流動資産合計		<u>753,899,837</u>
資産合計		<u>14,204,811,427</u>

(単位:円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	481,773,010	
資産見返補助金等	218,701,234	
資産見返寄附金	6,833,456	
資産見返物品受贈額	884,121,120	
建設仮勘定見返運営費交付金	<u>30,054,150</u>	1,621,482,970

長期未払金		<u>149,832,731</u>
-------	--	--------------------

固定負債合計		1,771,315,701
--------	--	---------------

II 流動負債

寄附金債務

47,284,941

前受受託研究費等

2,030

前受受託事業費等

1,600,000

前受金

414,000

預り金

17,434,455

未払金

414,848,937

未払費用

950,490

未払消費税等

460,900

流動負債合計

482,995,753

負債合計

2,254,311,454

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金

12,166,185,000

資本金合計

12,166,185,000

II 資本剰余金

資本剰余金

114,409,489

損益外減価償却累計額(-)

△ 630,456,198

損益外減損損失累計額(-)

△ 288,000

資本剰余金合計

△ 516,334,709

III 利益剰余金

教育研究等環境整備目的積立金

189,833,822

当期末処分利益

110,815,860

(うち当期総利益)

(110,815,860)

利益剰余金合計

300,649,682

純資産合計

11,950,499,973

負債純資産合計

14,204,811,427

注)1 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 698,793,684 円
(熊本県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

注)2 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 81,593,673 円

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

		(単位:円)	
経常費用			
業務費			
教育経費	440,356,066		
研究経費	112,013,627		
教育研究支援経費	141,424,305		
受託研究費	35,053,280		
受託事業費	2,508,500		
役員人件費	60,475,477		
教員人件費	977,602,962		
職員人件費	357,278,349	2,126,712,566	
一般管理費		112,932,900	
財務費用			
支払利息	5,798,665	5,798,665	
雑損		62,513	
経常費用合計			2,245,506,644
経常収益			
運営費交付金収益		896,144,665	
授業料収益			
授業料収益	1,076,410,472		
公開講座等収益	2,400,000	1,078,810,472	
入学金収益		143,694,600	
検定料収益		40,149,000	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	6,970,000		
その他の団体からの受託研究等収益	30,949,489	37,919,489	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	808,500		
その他の団体からの受託事業等収益	1,700,000	2,508,500	
補助金等収益		24,890,853	
寄附金収益		19,802,045	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	34,333,483		
資産見返寄附金戻入	1,701,226		
資産見返物品受贈額戻入	5,018,383		
資産見返補助金等戻入	9,041,478	50,094,570	
財務収益			
受取利息	495,082	495,082	
雑益			
財産貸付料収入	10,475,708		
講習料等収益	290,000		
手数料収入	1,918,432		
売払収入	107,570		
間接経費収入	10,956,000		
その他雑益	8,689,295	32,437,005	
経常収益合計			2,326,946,281
経常利益			81,439,637
臨時損失			
災害損失		3,711,750	3,711,750
臨時利益			
損害保険金収入		4,272,394	4,272,394
当期純利益			82,000,281
目的積立金取崩額			28,815,579
当期総利益			110,815,860

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 533,433,864
人件費支出	△ 1,463,041,205
その他の業務支出	△ 112,115,624
運営費交付金収入	905,688,000
授業料収入	1,176,320,150
入学金収入	135,414,600
検定料収入	40,132,000
受託研究等収入	41,298,705
受託事業等収入	6,177,000
補助金等収入	26,390,853
寄附金収入	37,632,384
預り金の純減少額	△ 9,539,510
預り科研費の純増加額	189,911
その他収入	36,743,699
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>287,857,099</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産取得による支出	△ 293,381,976
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	43,714,157
小計	<u>△ 249,667,819</u>
利息の受取額	495,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 249,172,737</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還による支出	△ 78,465,016
小計	<u>△ 78,465,016</u>
利息の支払額	△ 5,798,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 84,263,681</u>
IV 資金増加額	△ 45,579,319
V 資金期首残高	<u>780,477,592</u>
VI 資金期末残高	<u><u>734,898,273</u></u>

注 記 事 項

(単位:円)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	734,898,273
資金期末残高	734,898,273

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	40,787,329
(2) 現物寄附の受入による資産・消耗品の取得	4,841,596

利益の処分に関する書類
平成22事業年度
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 当期末処分利益	110,815,860
当期総利益	110,815,860
II 利益処分量	
地方独立行政法人法第40条第3項 により設立団体の長の承認を受けた 額	
教育研究等環境整備目的積立金	110,815,860
	<u>110,815,860</u>
	<u>110,815,860</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	2,126,712,566		
一般管理費	112,932,900		
財務費用	5,798,665		
雑損	62,513		
臨時損失	3,711,750	2,249,218,394	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 1,076,410,472		
公開講座等収益	△ 2,400,000		
入学金収益	△ 143,694,600		
検定料収益	△ 40,149,000		
受託研究等収益	△ 37,919,489		
受託事業等収益	△ 2,508,500		
寄附金収益	△ 19,802,045		
財務収益	△ 495,082		
雑益	△ 21,481,005		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 22,613,743		
資産見返寄附金戻入	△ 1,701,226		
臨時利益	△ 4,272,394	△ 1,373,447,556	
業務費用合計			875,770,838
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		128,644,142	128,644,142
III 損益外減損損失相当額			
損益外減損損失相当額		0	0
IV 引当外賞与増加見積額			
引当外賞与増加見積額			784,310
V 引当外退職給付増加見積額			
引当外退職給付増加見積額			28,813,120
VI 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	30,100		
地方公共団体出資の機会費用	146,038,661		146,068,761
VII (控除)設立団体納付額			
設立団体納付額			0
VIII 行政サービス実施コスト			
行政サービス実施コスト			<u>1,180,081,171</u>

- (注) 1. 引当外退職給付増加見積額には、熊本県からの派遣職員に係るもの28,352,125円が含まれております。
2. 引当外賞与増加見積額には、熊本県からの派遣職員に係るもの△1,109,895円が含まれております。
3. 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用
天草市及び北九州市から許可を受け無償使用している大江農村広場及び産学連携施設について、天草市財産条例及び北九州市北九州学術研究都市条例に基づき、使用料を算定しております。
4. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、大規模修繕費については業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	4	～	47	年
構	築	10	～	34	年
機	械			15	年
工	具	1	～	15	年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から、前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の授業料の滞納による損失に備えるため、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法により評価しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

天草市財産条例及び北九州市北九州学術研究都市条例に基づき、使用料を算定しております。

(2)地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 財務諸表の表示

全て円単位により表示しております。

(重要な会計方針の変更)

「大規模修繕費」に充当される運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用しておりましたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、業務達成基準を採用することに変更しました。

この変更は、「公立大学法人熊本県立大学運営費交付金の収益化について(通知)平成22年12月21日 熊本県総務部長」において、当事業年度における運営費交付金の収益化の取扱いが明記されたことに伴うものであります。

この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当事業年度より「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」の改正についての総務省告示第124号(平成23年3月31日公布)を一部適用しております。

(減損会計関係)

該当事項はありません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(金融商品に関する事項)

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。また、未収債権等については、会計規程に沿ってリスク管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	734,898,273	734,898,273	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(賃貸等不動産に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要	
					当期償却額	損益内	損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	3,077,336,500	-	-	3,077,336,500	629,216,152	127,404,096	-	-	2,448,120,348	
	工具器具備品	-	39,264,750	-	39,264,750	1,240,046	1,240,046	-	-	38,024,704	
	合 計	3,077,336,500	39,264,750	-	3,116,601,250	630,456,198	128,644,142	-	-	2,486,145,052	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建 物	411,955,817	62,895,840	-	474,851,657	25,104,871	15,121,192	-	-	449,746,786	
	構 築 物	27,078,100	-	-	27,078,100	6,906,125	1,830,953	-	-	20,171,975	
	機 械 装 置	15,792,000	-	-	15,792,000	3,300,524	1,042,271	-	-	12,491,476	
	工具器具備品	656,078,528	49,455,520	4,459,000	701,075,048	393,728,461	113,208,095	-	-	307,346,587	
	図 書	993,986,970	29,467,270	176,188	1,023,278,052	-	-	-	-	1,023,278,052	
	合 計	2,104,891,415	141,818,630	4,635,188	2,242,074,857	429,039,981	131,202,511	-	-	1,813,034,876	
非償却資産	土 地	9,125,000,000	-	36,057,918	9,088,942,082	-	-	-	-	9,088,942,082	
	美術品・收藏品	29,200,000	-	-	29,200,000	-	-	-	-	29,200,000	
	建設仮勘定	-	31,839,150	-	31,839,150	-	-	-	-	31,839,150	
	合 計	9,154,200,000	31,839,150	36,057,918	9,149,981,232	-	-	-	-	9,149,981,232	
有形固定資産 合計	土 地	9,125,000,000	-	36,057,918	9,088,942,082	-	-	-	-	9,088,942,082	
	建 物	3,489,292,317	62,895,840	-	3,552,188,157	654,321,023	142,525,288	-	-	2,897,867,134	
	構 築 物	27,078,100	-	-	27,078,100	6,906,125	1,830,953	-	-	20,171,975	
	機 械 装 置	15,792,000	-	-	15,792,000	3,300,524	1,042,271	-	-	12,491,476	
	工具器具備品	656,078,528	88,720,270	4,459,000	740,339,798	394,968,507	114,448,141	-	-	345,371,291	
	図 書	993,986,970	29,467,270	176,188	1,023,278,052	-	-	-	-	1,023,278,052	
	美術品・收藏品	29,200,000	-	-	29,200,000	-	-	-	-	29,200,000	
	建設仮勘定	-	31,839,150	-	31,839,150	-	-	-	-	31,839,150	
	合 計	14,336,427,915	212,922,530	40,693,106	14,508,657,339	1,059,496,179	259,846,653	-	-	13,449,161,160	
無形固定資産	ソフトウェア	2,415,000	-	-	2,415,000	1,489,250	483,000	-	-	925,750	
	電話加入権	352,000	-	-	352,000	-	-	288,000	-	288,000	64,000
	合 計	2,767,000	-	-	2,767,000	1,489,250	483,000	288,000	-	288,000	989,750
その他の資産	差入敷金・保証金	746,000	-	-	746,000	-	-	-	-	746,000	
	そ の 他	14,680	-	-	14,680	-	-	-	-	14,680	
	合 計	760,680	-	-	760,680	-	-	-	-	760,680	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入	その他	払出	その他		
貯 蔵 品 (切 手)	65,350	1,540,680	2,140	1,470,236	-	137,934	
合 計	65,350	1,540,680	2,140	1,470,236	-	137,934	

(3) 無償使用公有財産等の明細

(単位:円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用 の金額	摘 要
建物	研究所	北九州市ひびきの1番8号	5.0㎡	RC5	30,000	
土地	土地	天草市天草町大江1003番地	8.26㎡		100	機器設置
合 計			13.26㎡		30,100	

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(6) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7) - 1 引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金以外の引当金はありません。

(7) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	4,179,800	4,106,400	8,286,200	818,800	357,200	1,176,000	注)
合 計	4,179,800	4,106,400	8,286,200	818,800	357,200	1,176,000	

注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しています。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	12,166,185,000	-	-	12,166,185,000	
	計	12,166,185,000	-	-	12,166,185,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	29,552,000	-	-	29,552,000	
	目的積立金	36,151,500	41,049,750	-	77,201,250	注1)
	損益外固定資産除売却差額	-	7,656,239	-	7,656,239	注2)
	計	65,703,500	48,705,989	-	114,409,489	
	損益外減価償却累計額	△ 501,812,056	△ 128,644,142	-	△ 630,456,198	
	損益外減損損失累計額	△ 288,000	-	-	△ 288,000	
	差引計	△ 436,396,556	△ 79,938,153	-	△ 516,334,709	

注1) 当期増加は、固定資産の取得によるものです。

注2) 当期増加は、固定資産の売却によるものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
教育研究等環境整備目的積立金	182,040,397	77,658,754	69,865,329	189,833,822	注)
合 計	182,040,397	77,658,754	69,865,329	189,833,822	

注) 当期増加は前事業年度の利益処分によるものです。また当期減少は、取崩しによる資産の取得並びに費用処理によるものです。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金 取崩額	教育研究等環境整備目的積立金	41,049,750	環境関係機器購入並びにサブアリーナ外壁その他改修工事設計委託
	計	41,049,750	
その他	教育研究等環境整備目的積立金	28,815,579	小峯グラウンド整備設計委託並びに講義用机購入等
	計	28,815,579	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	-	905,688,000	896,144,665	9,543,335	-	905,688,000	-
合 計	-	905,688,000	896,144,665	9,543,335	-	905,688,000	-

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	22年度交付分	合 計
費用進行基準	74,780,166	74,780,166
期間進行基準	821,364,499	821,364,499
合 計	896,144,665	896,144,665

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
産学連携研究開発事業	4,890,853	-	-	-	-	4,890,853	
熊本県立大学環境整備支 援事業費補助金	1,500,000	-	1,500,000	-	-	-	
大学改革推進等補助金	20,000,000	-	-	-	-	20,000,000	
合 計	26,390,853	-	1,500,000	-	-	24,890,853	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	54,866,042	4	-	-
	非常勤	360,000	3	-	-
	計	55,226,042	7	-	-
教職員	常 勤	957,771,190	124	86,200,026	4
	非常勤	151,941,162	167	-	-
	計	1,109,712,352	291	86,200,026	4
合 計	常 勤	1,012,637,232	128	86,200,026	4
	非常勤	152,301,162	170	-	-
	計	1,164,938,394	298	86,200,026	4

注)1 役員に対する報酬は、公立大学法人熊本県立大学の役員の給与に関する規則に基づき支給しております。

注)2 教職員に対する給与は、公立大学法人熊本県立大学職員給与規則及び公立大学法人熊本県立大学非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

注)3 教職員に対する退職手当は、公立大学法人熊本県立大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

注)4 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

注)5 上記明細には法定福利費は含まれておりません。

注)6 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費		
教育経費		
消耗品費	85,822,402	
備品費	25,236,177	
印刷製本費	17,323,061	
水道光熱費	54,274,591	
旅費交通費	13,206,431	
通信運搬費	4,056,261	
賃借料	8,216,509	
車両燃料費	26,355	
保守費	51,175,920	
修繕費	25,547,499	
広告宣伝費	105,000	
行事費	511,150	
諸会費	1,121,468	
報酬・委託・手数料	23,773,431	
銀行手数料	9,175	
助成金	1,450,000	
奨学費	31,537,500	
減価償却費	96,605,936	
徴収不能引当金繰入額	357,200	440,356,066
研究経費		
消耗品費	22,310,022	
備品費	6,730,818	
印刷製本費	1,654,118	
水道光熱費	17,825,517	
旅費交通費	17,052,321	
通信運搬費	1,023,343	
賃借料	440,457	
保守費	21,478,526	
修繕費	1,893,590	
損害保険料	46,870	
諸会費	2,689,314	
報酬・委託・手数料	3,869,530	
銀行手数料	1,260	
助成金	917,070	
減価償却費	14,080,871	112,013,627
教育研究支援経費		
消耗品費	15,010,349	
備品費	1,755,037	
印刷製本費	2,704,611	
水道光熱費	14,238,109	
旅費交通費	1,972,842	
通信運搬費	4,756,687	
賃借料	69,240,877	
保守費	13,417,060	
修繕費	2,079,000	
広告宣伝費	363,300	
行事費	100,000	
諸会費	477,200	
報酬・委託・手数料	3,805,571	
銀行手数料	7,500	
減価償却費	11,496,162	141,424,305
受託研究費		
消耗品費	7,005,818	
備品費	2,210,989	
印刷製本費	1,197	
水道光熱費	2,863,275	

旅費交通費		1,955,808	
通信運搬費		207,735	
賃借料		2,470,723	
諸会費		79,502	
報酬・委託・手数料		13,259,389	
職員人件費		4,998,844	35,053,280
受託事業費			
消耗品費		714,581	
印刷製本費		220,500	
水道光熱費		228,045	
旅費交通費		224,875	
通信運搬費		6,960	
報酬・委託・手数料		1,113,539	2,508,500
役員人件費			
役員報酬		40,111,800	
賞与		14,915,642	
法定福利費		5,249,435	
通勤手当		198,600	60,475,477
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	548,972,869		
賞与	188,504,023		
退職給付費用	86,200,026		
法定福利費	98,177,762		
通勤手当	3,628,720	925,483,400	
非常勤教員給与			
給料	51,939,295		
法定福利費	180,267	52,119,562	977,602,962
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	162,512,445		
賞与	51,680,693		
法定福利費	27,755,792		
通勤手当	2,472,440	244,421,370	
非常勤職員給与			
給料	100,001,867		
法定福利費	12,855,112	112,856,979	357,278,349
一般管理費			
一般管理費			
消耗品費		6,315,744	
備品費		204,500	
印刷製本費		5,143,295	
水道光熱費		16,477,963	
旅費交通費		5,073,788	
通信運搬費		2,467,762	
賃借料		4,681,599	
福利厚生費		749,803	
保守費		24,687,069	
修繕費		1,936,016	
損害保険料		4,321,720	
広告宣伝費		4,524,653	
諸会費		2,185,493	
報酬・委託・手数料		19,285,188	
銀行手数料		2,210,090	
租税公課		2,929,800	
減価償却費		9,502,542	
交際費		235,850	
雑費		25	112,932,900

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	400	
預 金	734,897,873	
合 計	734,898,273	

② 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件数(件)	摘 要
使 途 特 定 寄 附 金	37,632,384	15	注1)
現 物 寄 附	4,841,596	2,627	注2)
合 計	42,473,980	2,642	

注1) 熊本県立大学未来基金の件数については、1件で計上しております。

注2) 現物寄附の件数については、冊数(図書)及び台数(備品等)で計上しております。

③ 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残	当期受入額	収益化対象額	期末残高
受 託 研 究	3,115,114	26,306,405	29,419,489	2,030
合 計	3,115,114	26,306,405	29,419,489	2,030

④ 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残	当期受入額	収益化対象額	期末残高
共 同 研 究	-	8,500,000	8,500,000	-
合 計	-	8,500,000	8,500,000	-

⑤ 受託事業の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残	当期受入額	収益化対象額	期末残高
受 託 事 業	-	4,108,500	2,508,500	1,600,000
合 計	-	4,108,500	2,508,500	1,600,000

⑥ 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基 盤 研 究 (A)	(1,750,000) 525,000	3	
基 盤 研 究 (B)	(26,080,000) 6,225,000	9	
基 盤 研 究 (C)	(9,993,759) 2,676,000	13	
萌 芽 研 究	(1,100,000) -	1	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(700,000) -	1	
若 手 研 究 B	(5,100,000) 1,530,000	3	
合 計	(44,723,759) 10,956,000	30	

注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

⑦ 未払金及び長期未払金の明細

(単位:円)

区 分	金 額	
未 払 金	固 定 資 産	87,957,191
	人 件 費	97,031,312
	リ ー ス 債 務	78,310,672
	そ の 他	151,549,762
	小 計	414,848,937
長 期 未 払 金	リ ー ス 債 務	149,832,731
合 計	564,681,668	

⑧ 資産見返運営費交付金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
建 物 に 係 る 分	179,594,906	62,895,840	6,775,967	235,714,779
構 築 物 に 係 る 分	10,850,640	-	1,107,275	9,743,365
機 械 及 び 装 置 に 係 る 分	13,533,747	-	1,042,271	12,491,476
工 具 器 具 備 品 に 係 る 分	85,390,269	4,814,691	24,903,805	65,301,155
ソ フ ト ウ ェ ア に 係 る 分	1,408,750	-	483,000	925,750
図 書 に 係 る 分	129,543,668	27,729,982	21,165	157,252,485
差 入 敷 金 に 係 る 分	344,000	-	-	344,000
合 計	420,665,980	95,440,513	34,333,483	481,773,010

⑨ 資産見返補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
建 物 に 係 る 分	222,377,232	-	8,345,225	214,032,007
工 具 器 具 備 品 に 係 る 分	3,865,480	-	696,253	3,169,227
図 書 に 係 る 分	-	1,500,000	-	1,500,000
合 計	226,242,712	1,500,000	9,041,478	218,701,234

⑩ 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
構 築 物 に 係 る 分	11,152,288	-	723,678	10,428,610
工 具 器 具 備 品 に 係 る 分	14,677,629	-	4,139,682	10,537,947
図 書 に 係 る 分	863,105,586	-	155,023	862,950,563
差 入 敷 金 に 係 る 分	204,000	-	-	204,000
合 計	889,139,503	-	5,018,383	884,121,120

熊本県公立大学法人評価委員会公告第4号

平成23年度第4回熊本県公立大学法人評価委員会を次のとおり開催する。

平成23年9月13日

熊本県公立大学法人評価委員会 委員長 崎 元 達 郎

- 1 開催日時
平成23年9月20日（火）
午前9時30分から（2時間程度）
- 2 開催場所
熊本市水前寺六丁目18番1号
熊本県庁本館5階 審議会室
- 3 議題
・次期中期目標の策定について
・中期目標期間終了時の検討及び措置について
- 4 傍聴者の定員
10人
- 5 傍聴手続
(1) 傍聴希望者は、当該会議の会場において受付のうえ、事務局の指示に従い、会議の会場に入ることができる。
(2) 会議の傍聴の受付は、会議の開催予定時刻の30分前から行い、傍聴者の定員を満了した時点又は会議開催予定時刻になった時点で終了する。
(3) 傍聴者の決定は、受付先着順とする。ただし、受付開始時点ですでに定員を超える希望者があった場合は、抽選により傍聴者を決定する。
- 6 問い合わせ先
熊本市水前寺六丁目18番1号
熊本県総務部文書私学局県政情報文書課（電話096-333-2061）